

令和元年度

# 財 務 諸 表

(第3期事業年度)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



**NAGANO UNIVERSITY**

公立大学法人長野大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
14. 役員及び教職員の給与の明細	13
15. 開示すべきセグメント情報	13
16. 業務費及び一般管理費の明細	14
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	17
21. 科学研究費補助金等の明細	17
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,124,646,000
建物	1,063,504,686	
減価償却累計額	<u>△ 129,785,010</u>	933,719,676
構築物	17,245,525	
減価償却累計額	<u>△ 3,937,780</u>	13,307,745
機械装置	3,421,200	
減価償却累計額	<u>△ 2,514,225</u>	906,975
工具器具備品	259,883,679	
減価償却累計額	<u>△ 139,103,459</u>	120,780,220
図書		616,147,794
美術品・收藏品		11,931,350
車両運搬具	8,277,554	
減価償却累計額	<u>△ 3,971,505</u>	4,306,049
建設仮勘定		<u>8,085,000</u>
有形固定資産合計		2,833,830,809
2 無形固定資産		
ソフトウェア		26,780,786
電話加入権		<u>756,000</u>
無形固定資産合計		27,536,786
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		2,592,000
出資金		11,000
その他		<u>9,440</u>
投資その他の資産合計		202,612,440
固定資産合計		3,063,980,035
II 流動資産		
現金及び預金		3,034,881,280
有価証券		1,871,823,474
前払費用		879,000
立替金		421,150
未収入金		<u>27,516,551</u>
流動資産合計		<u>4,935,521,455</u>
資産合計		<u><u>7,999,501,490</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	140,984,746	
資産見返寄附金	682,694,915	
建設仮勘定見返運営費 交付金	<u>8,085,000</u>	831,764,661

長期寄附金債務 4,096,135,433

退職給付引当金 22,499,240

長期リース債務 8,498,250

固定負債合計 4,958,897,584

II 流動負債

寄附金債務 646,680,214

未払金 95,323,304

未払消費税等 5,999,100

預り金 14,074,759

リース債務 2,430,000

流動負債合計 764,507,377

負債合計 5,723,404,961

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 2,068,440,000

資本金合計 2,068,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金 72,027,646

損益外減価償却累計額(△) △ 121,819,210

資本剰余金合計 △ 49,791,564

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、  
組織運営及び施設設備  
の改善積立金 169,968,677

積立金 4,320,000

当期未処分利益 83,159,416

(うち当期総利益) (83,159,416)

利益剰余金合計 257,448,093

純資産合計 2,276,096,529

負債純資産合計 7,999,501,490

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	182,290,885	
研究経費	40,943,316	
教育研究支援経費	57,008,934	
受託研究費	117,998,519	
受託事業費	7,992,503	
役員人件費	23,818,026	
教員人件費	615,343,667	
職員人件費	<u>317,344,365</u>	1,362,740,215
一般管理費		<u>139,194,394</u>
経常費用合計		1,501,934,609
経常収益		
運営費交付金収益		305,356,000
授業料収益		875,741,276
入学金収益		145,483,800
検定料収益		29,786,600
受託研究収益		118,236,234
受託事業等収益		8,419,852
寄附金収益		23,679,856
補助金等収益		8,985,521
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	13,905,015	
資産見返寄附金戻入	<u>28,002,941</u>	41,907,956
財務収益		
受取利息	4,152	
その他財務収益	<u>10</u>	4,162
雑益		
財産貸付料収益	477,238	
講習料等収益	15,079,000	
間接経費収益	4,597,500	
その他雑益	<u>7,339,030</u>	<u>27,492,768</u>
経常収益合計		<u>1,585,094,025</u>
経常利益		83,159,416
当期純利益		83,159,416
当期総利益		<u><u>83,159,416</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 259,090,029
	人件費支出	△ 955,363,423
	その他の業務支出	△ 106,084,133
	運営費交付金収入	308,348,000
	授業料収入	869,104,900
	入学金収入	148,867,800
	検定料収入	29,786,600
	受託研究収入	100,747,855
	受託事業等収入	11,833,884
	補助金等収入	4,483,561
	寄附金収入	9,355,811
	その他雑収入	27,503,795
	預り金の増加	△ 569,807
	業務活動によるキャッシュ・フロー	188,924,814
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 736,885
	定期預金の預入による支出	△ 2,825,424,551
	定期預金の払出による収入	2,823,150,106
	有形固定資産の取得による支出	△ 191,716,142
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,992,000
	小計	△ 197,719,472
	利息及び配当金の受取額	4,162
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,715,310
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,221,750
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,221,750
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 10,012,246
V	資金期首残高	420,079,758
VI	資金期末残高	410,067,512

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		83,159,416
	当期総利益	83,159,416	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	83,159,416	83,159,416

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,362,740,215	
	一般管理費	139,194,394	1,501,934,609
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 875,741,276	
	入学金収益	△ 145,483,800	
	検定料収益	△ 29,786,600	
	受託研究収益	△ 118,236,234	
	受託事業等収益	△ 8,419,852	
	寄附金収益	△ 23,679,856	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 13,954,881	
	資産見返寄附金戻入	△ 28,002,941	
	財務収益	△ 4,162	
	雑益	△ 27,492,768	<u>△ 1,270,802,370</u>
	業務費用合計		231,132,239
II	損益外減価償却相当額		43,146,495
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		△ 1,541,497
VII	引当外退職給付増加見積額		707,919
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		<u>532,990</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>273,978,146</u></u>



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～ 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、受託研究収入で取得した固定資産については、受託研究期間で償却しています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券:原価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 60,252,107 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,034,881,280 円
定期預金	△ 2,624,813,768 円
資金期末残高	<u>410,067,512 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	4,273,860 円
(2) ファイナンス・リースによる固定資産の取得	12,150,000 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の中には、上田市からの派遣職員に係る707,919円が含まれています。

2 機会費用の内訳

設立団体(上田市)に係る額 532,990 円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,071,823,474	2,068,723,474	(3,100,000)
(2) 現金及び預金	3,034,881,280	3,034,881,280	-
(3) 未払金	(95,323,304)	(95,323,304)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,627,694 円
退職給付費用	17,978,758 円
退職給付の支払額	△ 107,212 円
期末における退職給付引当金	<u>22,499,240 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	17,978,758 円
----------------	--------------

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位:円）

資産の種類	期首残高	当期増加額 (注1)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,003,134,296	-	-	1,003,134,296	121,819,210	43,146,495	-	-	-	881,315,086	
	計	1,003,134,296	-	-	1,003,134,296	121,819,210	43,146,495	-	-	-	881,315,086	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	46,246,495	14,123,895	-	60,370,390	7,965,800	4,194,979	-	-	-	52,404,590	
	構築物	17,245,525	-	-	17,245,525	3,937,780	1,456,000	-	-	-	13,307,745	
	機械装置	3,421,200	-	-	3,421,200	2,514,225	1,436,700	-	-	-	906,975	
	工具器具備品	169,356,243	90,527,436	-	259,883,679	139,103,459	96,116,654	-	-	-	120,780,220	
	図書	610,634,902	5,512,892	-	616,147,794	-	-	-	-	-	616,147,794	
	車両運搬具	8,277,554	1	1	8,277,554	3,971,505	1,475,794	-	-	-	4,306,049	
	計	855,181,919	110,164,224	1	965,346,142	157,492,769	104,680,127	-	-	-	807,853,373	
非償却資産	土地	1,124,646,000	-	-	1,124,646,000	-	-	-	-	-	1,124,646,000	
	美術品・収蔵品	8,931,350	3,000,000	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	建設仮勘定	648,000	8,085,000	648,000	8,085,000	-	-	-	-	-	8,085,000	
	計	1,134,225,350	11,085,000	648,000	1,144,662,350	-	-	-	-	-	1,144,662,350	
有形固定資産合計	土地	1,124,646,000	-	-	1,124,646,000	-	-	-	-	-	1,124,646,000	
	建物	1,049,380,791	14,123,895	-	1,063,504,686	129,785,010	47,341,474	-	-	-	933,719,676	
	構築物	17,245,525	-	-	17,245,525	3,937,780	1,456,000	-	-	-	13,307,745	
	機械装置	3,421,200	-	-	3,421,200	2,514,225	1,436,700	-	-	-	906,975	
	工具器具備品	169,356,243	90,527,436	-	259,883,679	139,103,459	96,116,654	-	-	-	120,780,220	
	図書	610,634,902	5,512,892	-	616,147,794	-	-	-	-	-	616,147,794	
	美術品・収蔵品	8,931,350	3,000,000	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	車両運搬具	8,277,554	1	1	8,277,554	3,971,505	1,475,794	-	-	-	4,306,049	
	建設仮勘定	648,000	8,085,000	648,000	8,085,000	-	-	-	-	-	8,085,000	
計	2,992,541,565	121,249,224	648,001	3,113,142,788	279,311,979	147,826,622	-	-	-	2,833,830,809		
無形固定資産	ソフトウェア	46,646,233	2,992,000	-	49,638,233	22,857,447	7,771,432	-	-	-	26,780,786	
	電話加入権	756,000	-	-	756,000	-	-	-	-	-	756,000	
	計	47,402,233	2,992,000	-	50,394,233	22,857,447	7,771,432	-	-	-	27,536,786	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	3,456,000	-	864,000	2,592,000	-	-	-	-	-	2,592,000	
	出資金	11,000	-	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	その他	-	9,440	-	9,440	-	-	-	-	-	9,440	
	計	203,467,000	9,440	864,000	202,612,440	-	-	-	-	-	202,612,440	

(注1) 工具器具備品の当期増加額の主なものは、水産資源調査・評価推進委託事業による資産取得(69,421,000円)です。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,871,823,474	1,871,823,474	1,871,823,474	-	

3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	株式会社三井住友フィナンシャル グループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,627,694	17,978,758	107,212	-	22,499,240	
合 計	4,627,694	17,978,758	107,212	-	22,499,240	

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,068,440,000	-	-	2,068,440,000	
	計	2,068,440,000	-	-	2,068,440,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	9,687,350	3,000,000	-	12,687,350	※1
	目的積立金	59,340,296	-	-	59,340,296	
	計	69,027,646	3,000,000	-	72,027,646	
	損益外減価償却累計額	△ 78,672,715	△ 43,146,495	-	△ 121,819,210	
	差引計	△ 9,645,069	△ 40,146,495	-	△ 49,791,564	

※1 当期増加額は、美術品・収蔵品の現物寄附によるものです。

## 11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	76,776,752	93,191,925	-	169,968,677	※1
計	76,776,752	93,191,925	-	169,968,677	

※1 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益の全額から積立金4,320,000円を差し引いた額を上田市長の承認を受け目的積立金として整理したものです。

### 11-2. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## 12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	-	308,348,000	305,356,000	2,992,000	-	308,348,000	-
合 計	-	308,348,000	305,356,000	2,992,000	-	308,348,000	-

### 12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	305,356,000	305,356,000
合 計	305,356,000	305,356,000

## 13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

### 13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

### 13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要 ※1
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金額	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収 益		
地域医療介護総合確保基金事業(介護従事者確保分)補助金	長野県	直接経費	-	994,000	-	-	-	-	994,000	-	1,000,000
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金	文部科学省 (信州大学 代表)	直接経費	-	2,859,561	-	-	-	-	2,859,561	-	3,450,000
信州上田学推進事業	上田市	直接経費	-	5,131,960	-	-	-	-	5,131,960	-	5,131,960
合 計		直接経費	-	8,985,521	-	-	-	-	8,985,521	-	9,581,960

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

## 14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:人、円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	21,284,980	3	1,337,506	-	-
	非常勤	1,195,540	3	-	-	-
	計	22,480,520	6	1,337,506	-	-
教 員	常 勤	463,324,007	57	94,427,257	16,990,319	4
	非常勤	40,509,020	44	93,064	-	-
	計	503,833,027	101	94,520,321	16,990,319	4
職 員	常 勤	225,849,978	47	46,803,960	6,330,746	2
	非常勤	34,536,530	23	3,823,151	-	-
	計	260,386,508	70	50,627,111	6,330,746	2
合 計	常 勤	710,458,965	107	142,568,723	23,321,065	6
	非常勤	76,241,090	70	3,916,215	-	-
	計	786,700,055	177	146,484,938	23,321,065	6

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記明細には、受託事業費に係る人件費は含まれていません。

## 15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,105,361	
備品費	4,577,163	
印刷製本費	9,692,043	
水道光熱費	14,905,400	
旅費交通費	10,649,903	
通信運搬費	3,370,840	
賃借料	8,777,338	
車両燃料費	9,425	
保守費	2,292,880	
修繕費	9,154,573	
損害保険料	1,642,651	
広告宣伝費	26,000	
行事費	3,678,603	
諸会費	2,019,446	
会議費	279,695	
交際費	10,000	
報酬・委託・手数料	36,632,343	
奨学費	49,150,000	
減価償却費	7,239,162	
雑費	78,059	182,290,885
研究経費		
消耗品費	6,973,754	
備品費	8,139,600	
印刷製本費	1,929,661	
水道光熱費	2,437,933	
旅費交通費	7,656,788	
通信運搬費	131,593	
賃借料	134,021	
保守費	45,155	
修繕費	3,145,712	
損害保険料	31,705	
諸会費	2,296,172	
会議費	535	
報酬・委託・手数料	6,409,869	
減価償却費	1,610,818	40,943,316
教育研究支援経費		
消耗品費	4,998,508	
備品費	801,240	
印刷製本費	557,081	
水道光熱費	2,902,123	
旅費交通費	165,480	
通信運搬費	5,370,378	
賃借料	44,717	
保守費	12,056,819	
修繕費	5,811,985	
損害保険料	37,127	
諸会費	222,180	
報酬・委託・手数料	16,181,986	
減価償却費	7,859,040	
雑費	270	57,008,934



受託研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,213,138		
法定福利費	2,442,571		
非常勤職員給与			
給料	6,431,989		
法定福利費	472,372	21,560,070	
消耗品費		17,545,400	
備品費		1,128,226	
印刷製本費		253,000	
水道光熱費		3,658,949	
旅費交通費		1,123,949	
通信運搬費		121,388	
賃借料		2,750	
報酬・委託・手数料		1,978,234	
租税公課		1,205,557	
減価償却費		69,420,996	117,998,519
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	504,000		
非常勤教員給与			
給料	73,280	577,280	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,028,770		
賞与	200,000		
法定福利費	401,303		
非常勤職員給与			
給料	475,470	4,105,543	
消耗品費		585,694	
備品費		738,914	
印刷製本費		249,483	
水道光熱費		629,377	
旅費交通費		71,160	
通信運搬費		145,122	
賃借料		82,944	
損害保険料		10,800	
諸会費		46,800	
会議費		12,036	
報酬・委託・手数料		736,900	
租税公課		450	7,992,503
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	21,284,980		
法定福利費	1,337,506	22,622,486	
非常勤役員報酬		1,195,540	23,818,026
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	350,095,852		
賞与	113,228,155		
退職給付費用	16,990,319		
法定福利費	94,427,257	574,741,583	

非常勤教員給与			
給料	40,509,020		
法定福利費	93,064	40,602,084	615,343,667
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	175,441,598		
賞与	50,408,380		
退職給付費用	6,330,746		
法定福利費	46,803,960	278,984,684	
非常勤職員給与			
給料	33,876,530		
賞与	660,000		
法定福利費	3,823,151	38,359,681	317,344,365
一般管理費			
消耗品費		3,930,635	
備品費		2,027,611	
印刷製本費		13,928,883	
水道光熱費		8,049,288	
旅費交通費		4,702,955	
通信運搬費		3,981,833	
賃借料		4,409,378	
車両燃料費		542,007	
福利厚生費		1,043,654	
保守費		2,304,037	
修繕費		8,950,602	
損害保険料		503,163	
広告宣伝費		2,975,360	
諸会費		3,404,450	
会議費		119,024	
報酬・委託・手数料		46,563,778	
租税公課		5,436,193	
減価償却費		26,321,543	139,194,394

## 17. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	18,151,116	95	※1
合計	18,151,116	95	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

## (1) 資産

工具器具備品	1 件	936,100
図書	25 件	337,759
美術品・収蔵品	1 件	3,000,000
車両運搬具	1 件	1
合計	28 件	4,273,860

## (2) 少額資産

39 件 4,341,576

## 18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,593,548	1,593,548	-
	間接経費	-	237,711	237,711	-
独立行政法人	直接経費	-	116,404,975	116,404,975	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	117,998,523	117,998,523	-
	間接経費	-	237,711	237,711	-

## 19. 共同研究の明細

該当事項はありません。

## 20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,720,291	5,720,291	-
	間接経費	-	226,661	226,661	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	2,068,212	2,068,212	-
	間接経費	-	171,688	171,688	-
その他	直接経費	-	204,000	204,000	-
	間接経費	-	29,000	29,000	-
合計	直接経費	-	7,992,503	7,992,503	-
	間接経費	-	427,349	427,349	-

## 21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	( 4,750,000 ) 1,425,000	6	
基盤研究(C)	( 5,320,000 ) 1,596,000	13	
研究活動スタート支援	( 1,100,000 ) 330,000	1	
新学術領域研究	( 4,155,000 ) 1,246,500	1	
研究成果公開発表(B)	( 220,000 ) 0	1	
合計	( 15,545,000 ) 4,597,500	22	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	70,394
普通預金	409,997,118
定期預金	2,624,813,768
合 計	3,034,881,280

(2) 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究収入	17,488,379
受託事業等収入	3,888,883
補助金等収入	6,125,960
その他	13,329
合 計	27,516,551

(3) 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	30,435,843
教育研究経費	23,969,486
一般管理費	26,322,057
資産購入	12,644,745
受託研究費	1,873,249
受託事業費	77,924
合 計	95,323,304

(4) 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	1,684,680
住民税	3,220,800
社会保険料	4,157,530
科学研究費補助金等	4,098,281
その他	913,468
合 計	14,074,759